

# 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山下 義治

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	9,646	2.0	1,197	16.7	1,220	16.9
15年6月中間期	9,840	0.2	1,026	7.7	1,043	7.0
15年12月期	20,090	-	2,256	-	2,270	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年6月中間期	423	29.7	16.27	-
15年6月中間期	602	2.6	23.15	-
15年12月期	1,201	-	45.41	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円  
 15年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 26,021,431株 15年6月中間期 26,027,277株  
 15年12月期 26,025,923株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	23,119	16,527	71.5	635.19
15年6月中間期	22,942	15,128	65.9	581.30
15年12月期	22,604	15,970	70.7	613.71

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 26,020,224株 15年6月中間期 26,025,762株  
 15年12月期 26,023,578株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	1,592	182	632	6,394
15年6月中間期	1,279	279	545	7,178
15年12月期	1,771	883	1,994	5,617

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,500	2,290	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円35銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、(株)長崎アンデルセンは、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の範囲より除いております。

### (1) 食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行い、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が家庭用・業務用ミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)その他加工食品の製造を行い、また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、ミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

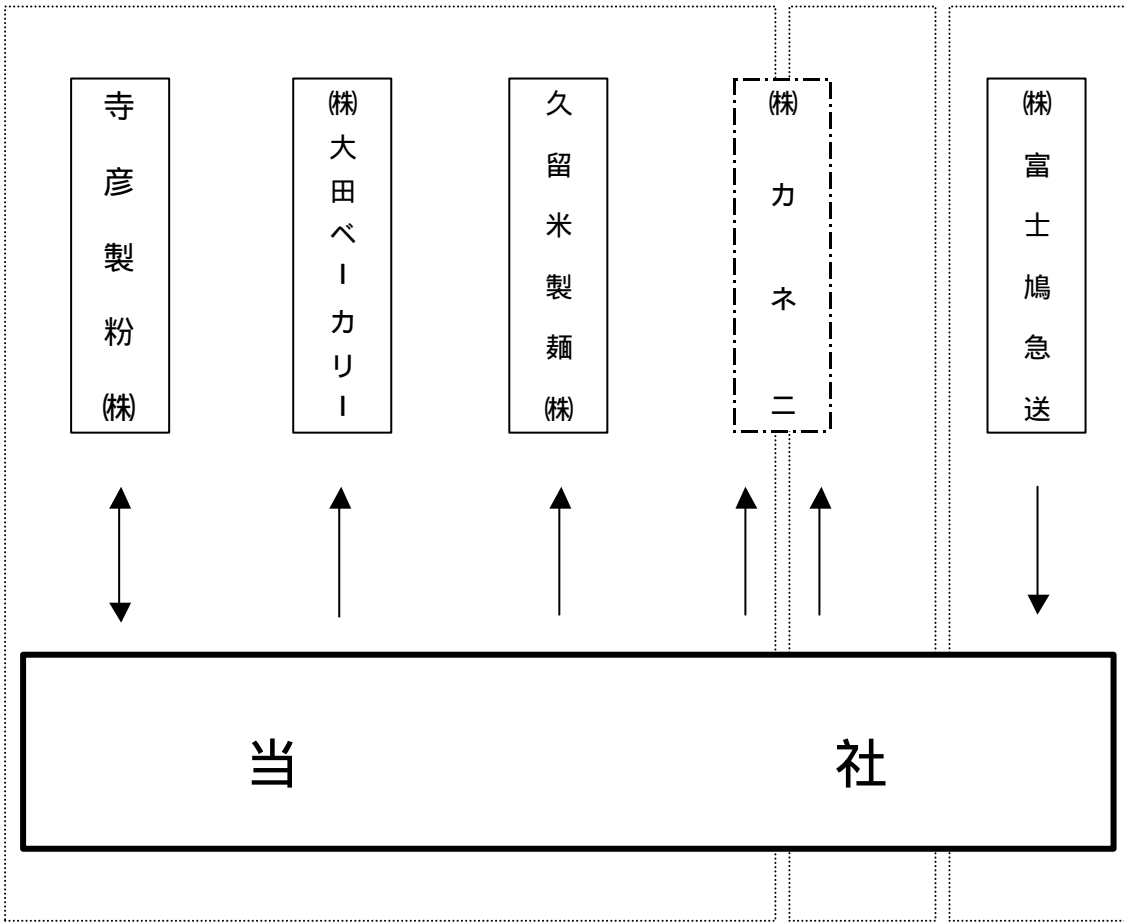
また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先

( 食料品部門 )

( 飼料部門 ) ( その他部門 )



..... 連結子会社

..... 関連当事者

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続及び内部留保の充実を図ることを基本方針としております。なお、前期におきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、財務状況等を勘案し1株当たり2円の増配を行い、期末配当金を1株当たり8円とさせていただきました。

また、内部留保金の使途につきましては、経営基盤の強化、将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、10%以上の売上高経常利益率を長期安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準を維持向上させるよう努力を重ねてまいります。

### (4) 対処すべき課題

食品業界におきましては、今後も厳しい販売競争が続くものと予想されますが、当社グループは、このような厳しい状況に対処する為、常に顧客志向に立脚したオリジナルな新商品の開発に努めますとともに、「食の安全・安心」面においても、品質管理体制をさらに充実させてまいります。

また、企業体質をさらに強化するために、製造コスト・販管費の削減に努め、収益力の一層の向上を目指します。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、また、コンプライアンス経営を徹底させるために、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

#### 施策の実施状況

当社では従来からの監査役制度を引き続き採用しております。現在、監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、平成16年3月開催の定時株主総会ならびにその後の取締役会において、取締役数の削減および執行役員制度の導入を決定し、実

施しております。これにより、意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに執行権限の委譲と執行責任の明確化を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出の伸長、特に中国特需に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加するとともに、企業収益が一段と好転したことにより、雇用情勢に緩やかながらも改善の兆しが見え始め、個人消費もやや明るさを取り戻し、景気は内需の増加を伴い着実な回復傾向を辿りました。

食品業界におきましては、デフレ感は薄れてきましたものの、依然として販売競争が激化する中、鳥インフルエンザが発生するなど、食の安全・安心を脅かす問題が発生し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中において当社は、「最高の製品、最高の技術、最高のサービス」をモットーに、「もちもち上手ミニたい焼」「卯の花饅頭」等オリジナルでクリエイティブな新商品の開発と提供に努めましたが、売上高は、連結子会社の㈱長崎アンデルセンを清算した影響もあり、約96億4千6百万円（前期比2.0%減）となりました。利益面におきましては、原材料費や物流費などのコストダウン及び諸経費の削減等により、経常利益は約12億2千万円（前期比16.9%増）となりましたが、中間純利益は役員退職慰労引当金の会計処理の変更により、約4億2千3百万円（前期比29.7%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、積極的な営業活動に努めましたが、粉価の引き下げもあり減収となりました。

##### 食品

食品につきましては、オリジナルな新商品の開発と拡売に努めましたが、既存品の低迷により、減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、積極的な営業活動と製品の品質向上に努めた結果、精麦の出荷が順調に上申し、増収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が増加し、受取保管料・荷役料収入は増収となりましたが、受取運賃が減収となりました。

## 通期の見通し

下半期におきましても、企業間競争の一層の激化が予想され、また、一部原材料価格の高騰や長期金利の上昇がみられますことから、経営環境は引き続き厳しいものと思われます。

当社グループといたしましては、品質管理に万全を期し、安全で安心なオリジナル商品の開発と拡売に注力してまいります。

通期では、売上高195億円（前期比2.9%減）、経常利益は22億9千万円（前期比0.9%増）、当期純利益は10億5千万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、約15億9千2百万円と前年同期に比べ約3億1千2百万円増加しました。この主な要因は、収益の向上及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、約1億8千2百万円となりました。この主な要因は投資有価証券の売却による収入がありましたが、定期預金への預け入れ及び設備投資へ支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、約6億3千2百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約63億9千4百万円となり、前期末比約7億7千7百万円増加しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年中間期	平成15年中間期	平成16年中間期
株主資本比率(%)	60.8	65.9	71.5
時価ベースの株主資本比率(%)	42.2	45.7	55.1
債務償還年数(年)	1.9	2.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	30.9	50.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位：千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 )	( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 )	( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
食 料 品	製 粉	5,253,532	5,165,324	10,712,470
	食 品	2,938,222	2,675,627	6,081,756
	精 麦	867,856	968,124	1,724,406
	飼 料	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	9,059,611	8,809,076	18,518,634

- ( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっております。  
2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位：千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 )	( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 )	( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )
食 料 品	製 粉	5,221,798	5,100,758	10,626,681
	食 品	3,547,418	3,371,044	7,349,329
	精 麦	928,714	1,041,080	1,827,409
	飼 料	95,443	87,870	185,524
	そ の 他	46,779	46,170	101,081
	合 計	9,840,152	9,646,922	20,090,024

- ( 注 ) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 3	7,351,765		6,648,827		5,670,125	
2.受取手形及び売掛金 2,3	2,724,019		2,653,593		3,301,648	
3.有 価 証 券	19,990		19,990		19,990	
4.た な 卸 資 産	1,281,038		1,274,200		1,243,308	
5.そ の 他	390,299		346,359		427,931	
6.貸 倒 引 当 金	8,030		9,353		15,374	
流動資産合計	11,759,082	51.3	10,933,618	47.3	10,647,629	47.1
固定資産						
1.有形固定資産 1,3						
(1)建物及び構築物	2,886,584		2,669,873		2,780,249	
(2)機械装置及び運搬具	1,728,497		1,682,899		1,770,859	
(3)土 地	4,441,467		4,898,295		4,902,596	
(4)そ の 他	97,663		85,118		93,232	
有形固定資産合計	9,154,213	39.9	9,336,186	40.4	9,546,938	42.2
2.無形固定資産	55,501	0.2	44,005	0.2	50,422	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 3	1,781,388		2,692,626		2,200,389	
(2)そ の 他	256,281		243,527		290,709	
(3)貸 倒 引 当 金	64,208		130,445		131,649	
投資その他の資産合計	1,973,461	8.6	2,805,707	12.1	2,359,450	10.5
固定資産合計	11,183,176	48.7	12,185,899	52.7	11,956,811	52.9
資 産 合 計	22,942,258	100.0	23,119,518	100.0	22,604,440	100.0



(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	362,603		492,616		448,220	
2. 短期借入金 3	3,453,390		2,384,410		2,741,449	
3. 未払法人税等	458,383		462,459		538,714	
4. その他	659,758		614,745		615,988	
流動負債合計	4,934,134	21.5	3,954,232	17.1	4,344,373	19.2
固定負債						
1. 長期借入金 3	2,032,245		1,230,835		1,296,010	
2. 退職給付引当金	293,969		258,361		273,897	
3. 役員退職慰労引当金	-		444,674		-	
4. その他	535,817		685,083		701,536	
固定負債合計	2,862,032	12.5	2,618,953	11.3	2,271,444	10.0
負債合計	7,796,166	34.0	6,573,185	28.4	6,615,817	29.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	17,325	0.1	18,419	0.1	17,699	0.1
(資本の部)						
資本金	2,805,266	12.2	2,805,266	12.1	2,805,266	12.4
資本剰余金	2,781,755	12.1	2,781,863	12.0	2,781,755	12.3
利益剰余金	9,160,993	39.9	10,013,986	43.3	9,760,408	43.1
その他有価証券 評価差額金	384,615	1.7	933,061	4.1	628,216	2.8
	15,132,630	65.9	16,534,178	71.5	15,975,647	70.6
自己株式 4	3,864	0.0	6,266	0.0	4,723	0.0
資本合計	15,128,766	65.9	16,527,912	71.5	15,970,923	70.7
負債、少数株主 持分及び資本合計	22,942,258	100.0	23,119,518	100.0	22,604,440	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	9,840,152	100.0	9,646,922	100.0	20,090,024	100.0
売上原価	7,250,284	73.7	7,027,082	72.8	14,789,277	73.6
売上総利益	2,589,868	26.3	2,619,839	27.2	5,300,746	26.4
販売費及び一般管理費 1	1,563,168	15.9	1,421,854	14.8	3,043,893	15.2
営業利益	1,026,700	10.4	1,197,985	12.4	2,256,853	11.2
営業外収益						
1.受取利息	743		1,287		1,472	
2.受取配当金	16,436		21,297		23,417	
3.固定資産賃貸料	11,377		13,078		21,204	
4.その他	30,796		23,250		53,837	
営業外収益合計	59,353	0.6	58,914	0.6	99,931	0.5
営業外費用						
1.支払利息	40,120		30,244		75,141	
2.その他	2,329		6,621		11,058	
営業外費用合計	42,449	0.4	36,866	0.4	86,200	0.4
経常利益	1,043,603	10.6	1,220,034	12.6	2,270,584	11.3
特別利益						
1.固定資産売却益 2	847		1,332		1,274	
2.構造改善事業 助成金受入	-		-		3,761	
3.投資有価証券売却益	-		57,792		-	
4.貸倒引当金戻入益	10		2,861		-	
5.子会社整理損失 引当金戻入益	-		9,260		-	
6.国庫補助金受入	14,507		-		14,507	
7.退職給付引当金戻入益	-		-		3,626	
特別利益合計	15,365	0.1	71,246	0.8	23,169	0.1
特別損失						
1.過年度役員退職 慰労引当金繰入	-		545,020		-	
2.役員退職慰労加算金	-		11,990		-	
3.固定資産売却損 3	2		-		31	
4.固定資産除却損 4	11,390		4,665		17,069	
5.投資有価証券評価損	978		-		978	
6.子会社整理損失 引当金繰入	-		-		66,836	
7.貸倒引当金繰入額	-		-		66,295	
8.厚生年金基金解散に 伴う退職給付負担金	-		-		19,208	
特別損失合計	12,371	0.1	561,675	5.8	170,419	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,046,597	10.6	729,604	7.6	2,123,334	10.6
法人税、住民税及び事業税	440,293	4.5	443,008	4.6	937,121	4.7
法人税等調整額	4,922	0.0	137,403	1.4	14,958	0.1
少数株主利益	-	-	720	0.0	-	-
少数株主損失	1,099	0.0	-	-	724	0.0
中間(当期)純利益	602,480	6.1	423,279	4.4	1,201,895	6.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,781,755		2,781,755		2,781,755
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	-	-	107	107	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781,755		2,781,863		2,781,755
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,734,689		9,760,408		8,734,689
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	602,480		423,279		1,201,895	
2. 連結子会社の減少に伴う増加高	-	602,480	58,487	481,767	-	1,201,895
利益剰余金減少高						
1. 配当金	156,176		208,188		156,176	
2. 役員賞与	20,000		20,000		20,000	
(うち監査役分)	(4,000)	176,176	(3,800)	228,188	(4,000)	176,176
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,160,993		10,013,986		9,760,408

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,046,597	729,604	2,123,334
減価償却費	257,441	254,105	542,116
連結調整勘定償却額	2,328	2,328	4,657
貸倒引当金の増加額	-	-	74,564
貸倒引当金の減少額	220	4,582	-
受取利息及び受取配当金	17,179	22,585	24,889
支払利息	40,120	30,244	75,141
子会社整理損失引当金の増加額	-	-	66,836
子会社整理損失引当金の減少額	-	66,836	-
退職給付引当金の増加額	4,181	-	-
退職給付引当金の減少額	-	11,919	15,890
役員退職慰労引当金の増加額	-	444,674	-
役員賞与の支払額	20,000	20,000	20,000
売上債権の減少額	720,878	627,316	143,249
たな卸資産の増加額	34,177	34,048	-
たな卸資産の減少額	-	-	2,672
仕入債務の増加額	-	60,667	-
仕入債務の減少額	164,058	-	78,441
有形固定資産売却・除却損	7,420	4,084	12,508
未払賞与の増加額	176,148	170,187	-
投資有価証券売却益	-	57,792	-
投資有価証券評価損	978	-	978
その他	221,814	20,191	169,891
小計	1,793,989	2,120,981	2,727,631
利息及び配当金の受取額	17,185	21,913	24,909
利息の支払額	41,480	31,653	74,720
法人税等の支払額	489,894	519,063	906,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,800	1,592,178	1,771,429
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	9,310	211,113	173,592
定期預金の払戻しによる収入	8,408	9,610	293,434
有形固定資産の取得による支出	249,822	64,863	964,848
有形固定資産の売却による収入	4,303	2,888	5,287
無形固定資産の取得による支出	39,300	-	39,562
投資有価証券の取得による支出	-	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	76,884	-
子会社株式の追加取得による支出	200	-	200
貸付による支出	-	-	250
貸付金の回収による収入	85	90	245
その他	6,033	4,310	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,802	182,193	883,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,650,000	11,000	1,915,000
短期借入金の返済による支出	1,878,960	24,000	3,489,127
長期借入れによる収入	-	100,000	-
長期借入金の返済による支出	158,223	509,214	261,232
自己株式の取得による支出	1,294	2,012	2,169
自己株式の売却による収入	-	577	-
配当金の支払額	156,861	208,554	157,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,339	632,203	1,994,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	81	373
現金及び現金同等物の増加額	454,659	777,699	1,106,236
現金及び現金同等物の期首残高	6,723,393	5,617,157	6,723,393
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,178,053	6,394,857	5,617,157

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

なお、(株)長崎アンデルセンは、当中間連結会計期間中に清算終了したため、連結の範囲より除いております。

#### (2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は親会社と同じ決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、当中間連結会計期間から執行役員制度を導入し、執行役員の退職金内規を新設したことに伴い、執行役員に係る退職金の当中間連結会計期間末要支給額(1,627千円)を退職給付引当金に含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的としたものです。この変更により、当中間連結会計期間発生額 21,914 千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 545,020 千円を特別損失にそれぞれ計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は 21,914 千円、税金等調整前中間純利益は 444,674 千円それぞれ少なく表示されております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別減価償却準備金及び固定資産圧縮準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,556,341千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,883,072 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,808,840 千円
		2 連結会計年度末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が 金融機関の休日であったため、 連結会計年度末日満期手形が次 のとおり含まれております。
		受取手形及び売掛金 43,898 千円 支払手形及び買掛金 1,528 千円
3 担保提供資産及び対象債務は 次のとおりであります。	3 担保提供資産及び対象債務は 次のとおりであります。	3 担保提供資産及び対象債務は 次のとおりであります。
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
工場財団組成物件帳簿価額	工場財団組成物件帳簿価額	工場財団組成物件帳簿価額
建物及び構築物 1,196,291千円	建物及び構築物 1,095,704千円	建物及び構築物 1,154,213千円
機械装置及び運搬具 1,184,378千円	機械装置及び運搬具 1,193,948千円	機械装置及び運搬具 1,271,769千円
土地 1,583,568千円	土地 1,299,568千円	土地 1,583,568千円
その他の有形固定資産 47,473千円	その他の有形固定資産 36,036千円	その他の有形固定資産 39,724千円
合計 4,011,712千円	合計 3,625,258千円	合計 4,049,275千円
対象債務	対象債務	対象債務
短期借入金 306,000千円	短期借入金 156,000千円	短期借入金 306,000千円
長期借入金 1,099,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 799,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 1,099,000千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
合計 1,405,000千円	合計 955,000千円	合計 1,405,000千円
(2) 工場財団以外	(2) 工場財団以外	(2) 工場財団以外
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
現金及び預金 162,147千円	現金及び預金 40,403千円	現金及び預金 40,403千円
受取手形及び売掛金 200,180千円	建物及び構築物 153,397千円	受取手形及び売掛金 200,137千円
建物及び構築物 180,167千円	土地 924,577千円	建物及び構築物 171,632千円
土地 948,415千円	投資有価証券 575,434千円	土地 948,415千円
投資有価証券 399,796千円	合計 1,693,811千円	投資有価証券 410,178千円
合計 1,890,706千円		合計 1,770,766千円
対象債務	対象債務	対象債務
短期借入金 881,716千円	短期借入金 1,033,274千円	短期借入金 914,178千円
長期借入金 665,051千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 378,035千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 596,272千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)
合計 1,546,767千円	合計 1,411,309千円	合計 1,510,450千円
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
10,612株	16,150株	12,796株

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 559,279千円 給料手当 334,751千円 賞与 94,511千円 退職給付費用 27,222千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 508,227千円 給料手当 309,224千円 賞与 98,305千円 退職給付費用 26,165千円 役員退職慰労引当金繰入 21,914千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売輸送費 1,113,430千円 給料手当 656,616千円 賞与 187,649千円 退職給付費用 28,481千円 貸倒引当金繰入額 8,888千円</p>
<p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,490千円 機械装置及び運搬具 5,565千円 その他 4,334千円</p> <hr/> <p>合計 11,390千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 263千円 機械装置及び運搬具 3,606千円 その他 795千円</p> <hr/> <p>合計 4,665千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,988千円 機械装置及び運搬具 7,334千円 その他 7,746千円</p> <hr/> <p>合計 17,069千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,351,765千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 173,712千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物中間期末残高 7,178,053千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,648,827千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 253,970千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物中間期末残高 6,394,857千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,670,125千円 有価証券勘定 19,990千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,967千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 19,990千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物期末残高 5,617,157千円</p>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,541</td> <td style="text-align: right;">96,681</td> <td style="text-align: right;">94,859</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">415,817</td> <td style="text-align: right;">321,929</td> <td style="text-align: right;">93,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">607,359</td> <td style="text-align: right;">418,611</td> <td style="text-align: right;">188,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98,656千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">188,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,099千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,099千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	191,541	96,681	94,859	有形固定資産 その他	415,817	321,929	93,887	合計	607,359	418,611	188,747	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	98,656千円	1年超	90,091千円	合計	188,747千円	支払リース料	61,099千円	減価償却費相当額	61,099千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156,879</td> <td style="text-align: right;">96,427</td> <td style="text-align: right;">60,451</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">217,947</td> <td style="text-align: right;">159,110</td> <td style="text-align: right;">58,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,827</td> <td style="text-align: right;">255,537</td> <td style="text-align: right;">119,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,289千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,645千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	156,879	96,427	60,451	有形固定資産 その他	217,947	159,110	58,837	合計	374,827	255,537	119,289	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	57,442千円	1年超	61,846千円	合計	119,289千円	支払リース料	46,645千円	減価償却費相当額	46,645千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">191,541</td> <td style="text-align: right;">113,573</td> <td style="text-align: right;">77,967</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">443,284</td> <td style="text-align: right;">352,934</td> <td style="text-align: right;">90,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634,825</td> <td style="text-align: right;">466,508</td> <td style="text-align: right;">168,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,317千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,090千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	191,541	113,573	77,967	有形固定資産 その他	443,284	352,934	90,349	合計	634,825	466,508	168,317	未経過リース料期末残高相当額		1年内	78,493千円	1年超	89,823千円	合計	168,317千円	支払リース料	123,090千円	減価償却費相当額	123,090千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	191,541	96,681	94,859																																																																																															
有形固定資産 その他	415,817	321,929	93,887																																																																																															
合計	607,359	418,611	188,747																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	98,656千円																																																																																																	
1年超	90,091千円																																																																																																	
合計	188,747千円																																																																																																	
支払リース料	61,099千円																																																																																																	
減価償却費相当額	61,099千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	156,879	96,427	60,451																																																																																															
有形固定資産 その他	217,947	159,110	58,837																																																																																															
合計	374,827	255,537	119,289																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	57,442千円																																																																																																	
1年超	61,846千円																																																																																																	
合計	119,289千円																																																																																																	
支払リース料	46,645千円																																																																																																	
減価償却費相当額	46,645千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	191,541	113,573	77,967																																																																																															
有形固定資産 その他	443,284	352,934	90,349																																																																																															
合計	634,825	466,508	168,317																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	78,493千円																																																																																																	
1年超	89,823千円																																																																																																	
合計	168,317千円																																																																																																	
支払リース料	123,090千円																																																																																																	
減価償却費相当額	123,090千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,001,155	1,646,303	645,147
債券	55,000	55,613	613
計	1,056,155	1,701,916	645,760

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	79,471
債券	19,990
計	99,461

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	982,063	2,548,305	1,566,241
債券	55,000	55,348	348
計	1,037,063	2,603,654	1,566,590

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	88,971
債券	19,990
計	108,961

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,001,155	2,055,468	1,054,312
債券	55,000	55,449	449
計	1,056,155	2,110,917	1,054,761

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	89,471
債券	19,990
計	109,461

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。